

中東情勢緊迫化で揺れる金融市場の行方は？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 中東情勢の行方は現時点で不透明

2月28日にイスラエルと米国がイランに対する軍事攻撃を実施し、その後イランの最高指導者ハメネイ師が死亡したとの報道が伝わりました。イランも中東に駐留する米軍施設への報復攻撃を行なったとされ、中東情勢は一気に緊迫度を高めています。原油価格の上昇が逆風となりかねない米中間選挙を控え、目先は米国の対応が焦点といえます。

近年もイラン情勢の緊迫化がありましたが、その都度、株式市場への影響は一時的にとどまる傾向がみられました（右上図）。もっとも、今回は最高指導者の死亡が報じられ、報復攻撃も従来より大規模との見方が出ており、事態の推移には注意が必要です。

ポイント② 原油価格の上昇度合いがポイントに

今後の注目は原油価格の行方です。米戦略国際問題研究所は、衝突が限定的なら北海ブレントは1バレル80米ドル程度にとどまる一方、石油施設への直接攻撃やホルムズ海峡で通行妨害が発生すれば、一段高も想定されると試算しています。原油価格の上昇度合いが、市場心理の分岐点となりそうです。

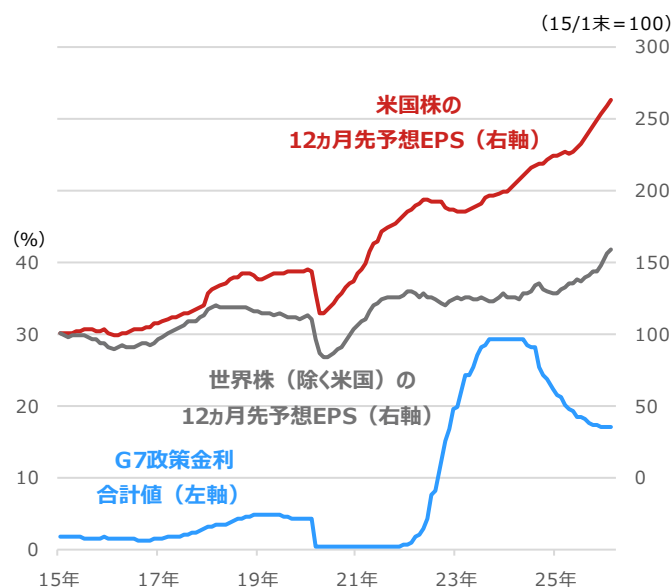
とはいえ、足元では世界的に金融緩和の地合いが続いており、企業業績も拡大基調を維持しています（右下図）。緩和的な金融環境と利益成長が同時に進む局面では、株式市場は大きく崩れにくいと考えられます。昨年の緊迫局面でも北海ブレントは1バレル80米ドル手前まで上昇しましたが、上昇は一時的でした。現在は原油需給が過去最大級の供給過剰とみられ、地政学的緊張だけで価格が持続的に押し上げられる環境にはないとみられます。北海ブレントが80米ドル台を大きく突破しない限り、混乱は一時的となる可能性があります。

原油価格とS&P500種株価指数



期間：（S&P500）2024年1月2日～2026年2月27日、日次
（原油価格）2024年1月2日～2026年3月2日、日次
・原油価格は北海ブレント原油先物、3月2日は日本時間午前9時時点。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国株・世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）とG7（主要7カ国）政策金利合計値



期間：2015年1月末～2026年2月末、月次
・G7（主要7カ国）政策金利合計値：米国、ユーロ圏（ドイツ、フランス、イタリア）、日本、英国、カナダの政策金利合計値
・米国株はS&P500種株価指数、世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index ex USAはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。